



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 プレステージ・インターナショナル
コード番号 4290 URL <http://www.prestigein.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理統括部長
四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

(氏名) 玉上 進一
(氏名) 橋本 幹夫
配当支払開始予定日

TEL 03-5213-0220
平成23年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	11,093	24.2	1,109	11.6	1,194	11.5	716	28.1
23年3月期第2四半期	8,933	15.2	993	△19.7	1,071	△15.5	559	△27.6

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 398百万円 (12.8%) 23年3月期第2四半期 353百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	48.35	—
23年3月期第2四半期	37.75	37.75

1. 当社は平成23年10月1日付で1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 24年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	13,048	8,090	61.9
23年3月期	12,375	7,751	62.5

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 8,072百万円 23年3月期 7,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	1,250.00	—	1,250.00	2,500.00
24年3月期	—	1,500.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	7.50	1,507.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成23年10月1日付で1株につき200株の割合で株式分割を行っております。そのため、24年3月期(予想)における期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	17.1	2,650	15.6	2,670	13.1	1,606	40.2	108.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成23年10月1日付で1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。そのため、平成24年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	15,010,200 株	23年3月期	15,010,200 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	200,000 株	23年3月期	200,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	14,810,200 株	23年3月期2Q	14,808,085 株

当社は、平成23年10月1日付で1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期末自己株式数並びに期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料は平成23年10月31日(月)に当社ホームページに掲載いたします。
3. 当社は、平成23年10月1日付で1株につき200株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期(平成23年4月1日～平成23年9月30日)における日本経済は、東日本大震災による供給面の制約がほぼ解消し、生産活動の正常化及び個人消費の持ち直しが進んでおります。一方で、米国及び欧州における財政不安や長引く円高などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。また、企業の海外シフトにより国内雇用の空洞化が懸念される中、失業率が依然として厳しい状況で推移するなど、景気は低迷の域を脱せない状況が続いております。

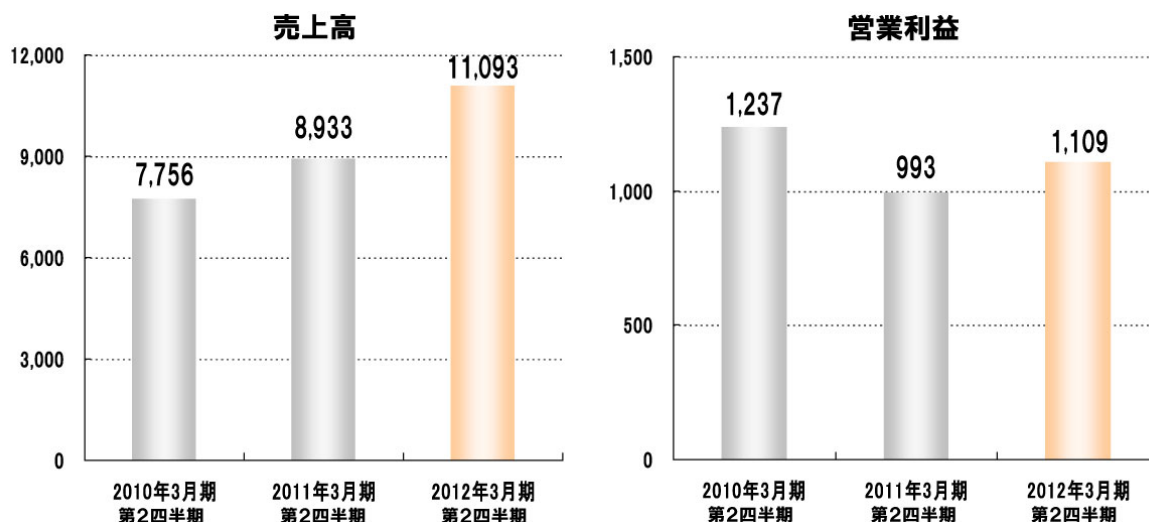
このような環境の下、グループ全体としましては、第三次中期経営計画の2年目として、成長事業の拡大を目標に、既存サービスの拡販活動並びに新規受託業務の獲得に向けた営業活動を積極的に行なってまいりました。また、海外事業においては、円高の影響を軽減すべく、原価管理の徹底をより一層強化いたしました。

この結果、当第2四半期の業績は、ロードアシスト事業においては、損害保険会社向けのサービスの利用増加などにより増収となりました。また、インシュアランス事業は、延長保証メンテナンスプログラムの売上高増加に伴い増収となりました。プロパティアシスト事業は、不動産管理会社向けサービスにおいて、新規受託業務の獲得及び既存受託業務の順調な成長により増収となりました。この結果、連結売上高が11,093百万円(前年同期比24.2%増)となりました。売上原価につきましては、インシュアランス事業の家賃保証プログラムにおける再保証料の増加などにより、9,025百万円(前年同期比29.9%増)となりましたが、増収により売上総利益は増加しました。販売費及び一般管理費につきましては、957百万円(前年同期比3.4%減)となりました。この結果、営業利益及び経常利益につきましては、1,109百万円(前年同期比11.6%増)、1,194百万円(前年同期比11.5%増)となりました。なお、法人税等の計上額は、494百万円となりました。

これらにより当第2四半期純利益は716百万円(前年同期比28.1%増)となりました。

	前第2四半期	当第2四半期		参考 前連結会計年度
売上高	8,933百万円	11,093百万円	(前年同期比24.2%増、2,159百万円増)	19,210百万円
営業利益	993百万円	1,109百万円	(前年同期比11.6%増、115百万円増)	2,291百万円
経常利益	1,071百万円	1,194百万円	(前年同期比11.5%増、122百万円増)	2,360百万円
四半期(当期)純利益	559百万円	716百万円	(前年同期比28.1%増、157百万円増)	1,145百万円
1株当たり当期純利益	37.75円	48.35円		77.36円

当社は平成23年10月1日付で1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。



●ロードアシスト事業

損害保険会社や自動車メーカー向けにロードサービスを提供しているロードアシスト事業は、損害保険会社向けのサービス利用増加及び既存受託業務の拡大により増収となりました。

営業利益につきましては、不採算であった既存受託業務における契約内容の更改並びにサービス利用に伴う費用の抑制などの原価管理の徹底が奏功し、増益となりました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	4,426百万円	5,081百万円
営業利益	355百万円	547百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+655百万円	+14.8%
営業利益	+191百万円	+53.9%

●インシュアランス事業

保険・保証に関する様々な付加価値ソリューションを提供しているインシュアランス事業は、延長保証メンテナンスプログラムにおける加入台数の増加により、増収となりました。

営業利益につきましては、延長保証メンテナンスプログラムの売上高増加に伴う原価増加及び子会社における家賃保証プログラムの再保証料上昇による原価増加により、減益となりました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	1,708百万円	2,984百万円
営業利益	217百万円	100百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+1,275百万円	+74.6%
営業利益	-116百万円	-53.7%

●CRM事業

海外・国内のコンタクトセンターを提供しているCRM事業は、主に海外ブランド等の通販関連サービスが好調に推移しましたが、国内の既存受託業務が一部終了した影響により、減収となりました。

営業利益につきましては、円高の影響による減益要因があったものの、アジア・オセアニア地域の不採算部門の閉鎖と原価管理の徹底が寄与し、増益となりました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	1,366百万円	1,349百万円
営業利益	177百万円	210百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	-17百万円	-1.2%
営業利益	+33百万円	+18.8%

●カード事業

米国・香港・中国で日本人駐在員向けクレジットカード事業を展開しているカード事業は、東日本大震災の影響による、海外駐在員の一時的な利用減は持ち直されつつありますが、円高の影響により減収となりました。なお、前期と比較し、全体のカード会員数は微増となっております。

営業利益につきましては、業務の効率化を行なっているものの、円高の影響により、減益となりました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	702百万円	662百万円
営業利益	208百万円	189百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	-40百万円	-5.7%
営業利益	-18百万円	-8.9%

●プロパティアシスト事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての占有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンスを提供するプロパティアシスト事業は、駐車場管理会社向けサービスにおける既存受託業務の一部終了及び委託料の減額などの減収要因があったものの、不動産向けサービスにおける新規受託業務の獲得及び既存受託業務の成長により、増収となりました。

営業利益につきましては、不動産向けサービスにおける委託単価の見直し及び原価管理体制の強化により、増益となりました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	451百万円	734百万円
営業利益	12百万円	32百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+282百万円	+62.6%
営業利益	+20百万円	+163.5%

●IT事業

IT事業におきましては、IT関連子会社において、東日本大震災の影響で既存事業の拡大が遅れたことなどにより、減収となりました。

営業利益につきましては、売上高が縮小したことにより減益となりました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	208百万円	185百万円
営業利益	16百万円	15百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	-23百万円	-11.3%
営業利益	-0百万円	-1.9%

●派遣・その他事業

派遣・その他事業におきましては、既存受託業務が堅調に推移したことと前期より開始した研修教育サービスが拡大したことにより、増収となりました。

営業利益につきましては、売上高の拡大と固定費が削減されたことにより、増益となりました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	68百万円	95百万円
営業利益	4百万円	11百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+27百万円	+39.2%
営業利益	+7百万円	+186.8%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

〔財政状況〕

当第2四半期末における総資産は、13,048百万円となり前連結会計年度末と比べ672百万円増加となりました。流動資産は現金及び預金が351百万円増加、受取手形及び売掛金が107百万円増加、有価証券が98百万円減少、その他が44百万円増加し、流動資産は407百万円増加いたしました。一方、固定資産については、投資有価証券の増加等により、265百万円増加いたしました。

負債に関しましては、支払手形及び買掛金が186百万円増加、短期借入金が200百万円減少、未払法人税等が47百万円増加、前受金が270百万円増加、流動負債のその他が40百万円増加となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より333百万円増加し、4,958百万円となりました。

また、純資産については、配当支払いが平成23年6月に発生いたしました。四半期純利益が716百万円であったため前連結会計年度末に比べ339百万円増加しております。

〔キャッシュ・フローの状況〕

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,375百万円の収入(前年同期比44.8%増)となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益が1,181百万円、減価償却費が251百万円、仕入債務の増加額が210百万円、その他の負債の増加額が338百万円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額が137百万円、その他の資産の増加額が125百万円、法人税等の支払額が408百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、657百万円の支出(前年同期比12.7%減)となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が445百万円、投資有価証券の取得による支出が391百万円と貸付けによる支出が25百万円、投資有価証券の償還による収入が185百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、305百万円の支出(前年同期比については35百万円の収入)となりました。主な要因は、短期借入れによる収入が570百万円、短期借入金の返済による支出が770百万円、配当金の支払が84百万円等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は4,869百万円となりました。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当第2四半期連結貸借対照表日後(平成23年10月1日付)において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額	7,550円45銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	7,549円63銭

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,523,360	4,874,536
受取手形及び売掛金	1,949,882	2,057,422
有価証券	380,783	282,368
商品及び製品	11,551	11,512
原材料及び貯蔵品	6,504	5,113
立替金	2,148,495	2,176,822
その他	681,651	725,700
貸倒引当金	△57,850	△81,922
流動資産合計	9,644,376	10,051,555
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	1,505,197	1,550,833
有形固定資産合計	1,505,197	1,550,833
無形固定資産		
その他	384,722	489,554
無形固定資産合計	384,722	489,554
投資その他の資産		
その他	887,153	1,003,511
貸倒引当金	△45,544	△46,788
投資その他の資産合計	841,609	956,722
固定資産合計	2,731,529	2,997,110
資産合計	12,375,906	13,048,665

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,003,289	1,190,245
短期借入金	464,250	264,250
未払法人税等	343,532	391,241
前受金	1,137,813	1,408,722
賞与引当金	202,173	221,047
その他	1,144,510	1,184,815
流動負債合計	4,295,569	4,660,322
固定負債		
長期借入金	89,250	74,250
退職給付引当金	53,918	58,637
資産除去債務	131,938	133,164
その他	53,971	31,976
固定負債合計	329,079	298,028
負債合計	4,624,648	4,958,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	986,472	986,472
資本剰余金	547,101	547,101
利益剰余金	6,692,464	7,314,906
自己株式	△137,000	△137,000
株主資本合計	8,089,037	8,711,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,569	△41,154
為替換算調整勘定	△345,470	△597,698
その他の包括利益累計額合計	△350,040	△638,852
少数株主持分	12,260	17,687
純資産合計	7,751,257	8,090,314
負債純資産合計	12,375,906	13,048,665

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	8,933,696	11,093,303
売上原価	6,948,326	9,025,948
売上総利益	1,985,369	2,067,355
販売費及び一般管理費	991,483	957,690
営業利益	993,886	1,109,664
営業外収益		
受取利息	2,667	1,563
有価証券利息	7,190	9,351
受取配当金	3,349	4,092
為替差益	64,321	114,751
その他	12,068	2,379
営業外収益合計	89,596	132,137
営業外費用		
支払利息	4,992	4,476
持分法による投資損失	3,275	6,759
貸倒引当金繰入額	—	27,386
その他	3,774	8,892
営業外費用合計	12,042	47,515
経常利益	1,071,440	1,194,286
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,213	—
補助金収入	1,311	—
特別利益合計	5,524	—
特別損失		
減損損失	—	12,661
特別退職金	20,939	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	47,114	—
その他	15,474	—
特別損失合計	83,528	12,661
税金等調整前四半期純利益	993,436	1,181,625
法人税、住民税及び事業税	425,792	469,251
法人税等調整額	28,541	25,347
法人税等合計	454,333	494,598
少数株主損益調整前四半期純利益	539,102	687,026
少数株主損失(△)	△19,932	△29,076
四半期純利益	559,035	716,103

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	539,102	687,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,730	△36,584
為替換算調整勘定	△179,274	△252,227
その他の包括利益合計	△186,005	△288,812
四半期包括利益	353,097	398,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	373,030	427,291
少数株主に係る四半期包括利益	△19,932	△29,076

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	993,436	1,181,625
減価償却費	303,457	251,199
のれん償却額	—	14,504
減損損失	—	12,661
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,445	25,629
賞与引当金の増減額(△は減少)	46,908	19,448
退職給付引当金の増減額(△は減少)	631	4,915
受取利息及び受取配当金	△13,206	△15,006
支払利息	4,992	4,476
為替差損益(△は益)	△46,299	△16,281
持分法による投資損益(△は益)	3,275	6,759
補助金収入	△1,311	—
投資有価証券評価損益(△は益)	14,927	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	47,114	—
売上債権の増減額(△は増加)	96,593	△137,715
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,798	1,429
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,820	△125,909
仕入債務の増減額(△は減少)	△114,655	210,616
その他の負債の増減額(△は減少)	189,415	338,359
未払消費税等の増減額(△は減少)	△100,370	△8,155
その他	2,167	3,977
小計	1,416,010	1,772,533
法人税等の支払額	△469,921	△408,129
利息及び配当金の受取額	9,519	15,484
利息の支払額	△5,551	△4,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	950,056	1,375,458

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△367,767	△445,241
投資有価証券の取得による支出	△400,862	△391,335
貸付けによる支出	△5,270	△25,500
貸付金の回収による収入	9,034	6,855
投資有価証券の償還による収入	—	185,146
差入保証金の差入による支出	△40,044	△4,074
差入保証金の回収による収入	27,273	6,292
補助金の受取額	21,241	10,612
定期預金の預入による支出	△1	—
定期預金の払戻による収入	4,413	—
その他	△294	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△752,278	△657,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	570,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△770,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△15,000
株式の発行による収入	1,365	—
配当金の支払額	△83,223	△84,829
少数株主からの払込みによる収入	42,883	20,000
リース債務の返済による支出	△25,314	△25,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,710	△305,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95,094	△161,583
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	138,393	251,175
現金及び現金同等物の期首残高	4,036,102	4,618,357
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,174,496	4,869,533

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

当社は、平成23年9月15日開催の取締役会決議に基づき、平成23年10月1日付をもって当社定款の一部を変更し、株式分割、単元株制度の採用を実施いたしました。

1 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

株式の分割を実施し、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、流動性の向上および投資家層の拡大を図ることを目的としております。

また、平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。

なお、この株式分割および単元株制度の採用により、投資単位は実質的に2分の1となっております。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成23年9月30日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

(2) 発行可能株式総数の増加

平成23年10月1日付をもって当社定款の一部を変更、発行可能株式総数を53,109,120株増加し、53,376,000株といたしました。

3 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。

4 株式分割及び単元株制度採用の時期

平成23年10月1日を効力発生日といたしました。

なお、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間における1株当たり情報及び当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円75銭	48円35銭
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37円75銭	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は、平成23年9月15日開催の取締役会において当社取締役及び従業員並びに当社子会社取締役に対するストック・オプションとしての新株予約権(有償)の発行について決議し、平成23年10月17日付にて発行いたしました。

- 1 新株予約権の総数
1,557個(新株予約権1個につき1株)
- 2 新株予約権の払込金額
新株予約権1個当たり 601円
- 3 発行価額の総額
216,891,657円
(上記1に定める新株予約権の総数に、上記2に定める新株予約権の払込金額を乗じた金額を含む)
- 4 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式 1,557株
- 5 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額
1株当たり138,700円
- 6 新株予約権を行使することができる期間
平成23年10月18日から平成33年10月17日まで
- 7 新株予約権の行使の条件
 - ① 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社又は子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれの地位をも喪失した場合には、新株予約権者としての地位を喪失し、新株予約権を行使することはできないものとする。ただし、次に定める場合はこの限りではない。
 - (a) 当社又は子会社を任期満了により退任した場合
 - (b) 定年退職その他正当な理由がある場合
 - ② 割当日から新株予約権の行使期間の満了日に至るまでの間に、主たる証券取引所(当初は大阪証券取引所JASDAQ市場)における当社普通株式終値の1月間(当日を含む直近の20営業日)の平均株価(1円未満切り上げ)が一度でも上記5に定める行使価額に10%を乗じた価格(1円未満切り上げ)を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての新株予約権を、行使期間の満了日である平成33年10月17日までに行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。
 - (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
 - (b) 当社が法令や証券取引所の定める諸規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
 - (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
 - (d) その他、当社が新株予約権の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合
 - ③ 上記②に該当した日以後において、上記①に定める場合以外の理由により当社又は子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれの地位をも喪失することとなるときは、上記②の定めにかかわらず、退任もしくは退職の日までに、当該時点において残存する新株予約権のすべてを行使しなければならない。
 - ④ 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の行使は認めない。
- 8 新株予約権の行使により発行される株式の発行価格のうちの資本組入額
増加する資本金の額は、資本金等増加限度額の2分の1の金額(1円未満の端数は切り上げ)
増加する資本準備金の額は、上記の増加する資本金の額を減じた額
- 9 新株予約権の譲渡に関する事項
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する
- 10 新株予約権の付与対象者の人数及び区分
当社取締役6名に1,157個、当社従業員25名に310個、当社子会社取締役4名に90個
- 11 新株予約権の割当日
平成23年10月17日

なお、平成23年10月1日付の株式分割の実施により、以下のとおり変更しております。

	変更前	変更後
(1) 新株予約権1個当たりの株式の数	1株	200株
(2) 新株予約権の目的となる株式の数	1,557株	311,400株
(3) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額	138,700円	694円